

1. 調査の背景と目的

近年の地域商店街は、大型店舗の出店や通信販売などの流通構造の変化による売り上げ減少、後継者不足といった課題により厳しい状況が続いている。2009年度に中小企業庁が実施した商店街実態調査によると、2006年度と比較して全国で205か所（有効回答数の5.7%）の商店街が解散した、という結果であった。

このような状況下で、商店街を取り巻く社会環境も大きく変わってきている。2010年度に（公財）東京市町村自治調査会が実施した調査「人口減少期における多摩地域の『縮む』未来図」では、多摩地域の人口は2015年をピークに減少し、2025年の65歳以上人口は約110万人（2010年と比べ30万人増）になるという結果になった。2010年に経済産業省が発表した買い物弱者（流通機能や交通網の弱体化とともに、食料品等の日常の買い物が困難な状況に置かれている人々のこと）の数は、600万人程度となっている。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響によって、住民が地域や人との「絆」や安心安全を求める傾向が一段と強くなっている。

元来、個店の集まりである商店街の目的は、個店集積のメリットを活かしてさまざまな財・サービスを住民に提供することであるが、副次的に地域コミュニティの形成にも寄与してきた。上記のような人口減少・超高齢社会、孤族社会において商店街が果たす役割は、地域住民が集い憩える場づくり、防災や防犯活動、環境への取り組みなどが加わり一層大きくなるといえる。（本書では、このような私的経済活動の枠を超えた公共性の強い取り組みを「公共的役割」として捉えることとする。）

2009年に施行された「商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律（地域商店街活性化法）」には、地域商店街に「地域コミュニティの担い手」となることへの期待が込められている。自治体においても、世田谷区の産業振興基本条例を皮切りに、いわゆる「商店街加入促進条例」が全国に広まっている。これらの国や自治体の動きは、商店街に強い期待を持っていることの裏返しでもある。

一方で、これまで自治体が商店街に実施してきた支援のみを続けていても効果は限定的であり、商店街の衰退傾向に歯止めをかけることは難しい。環境の変化や地域の要望に的確に対応できるように支援のあり方を見直すことが重要である。

このような背景を踏まえ、多摩地域の商店街をメインターゲットとし、商店街が抱える問題点と自治体の支援策の現状把握を行う。また、全国の類似商店街の事例研究などを通して課題整理を行い、商店街が今後担う役割を洗い出す。そして、商店街の役割の可能性を明らかにした上で、自治体の今後の商店街支援のあり方を提示することを、本調査研究の目的とする。

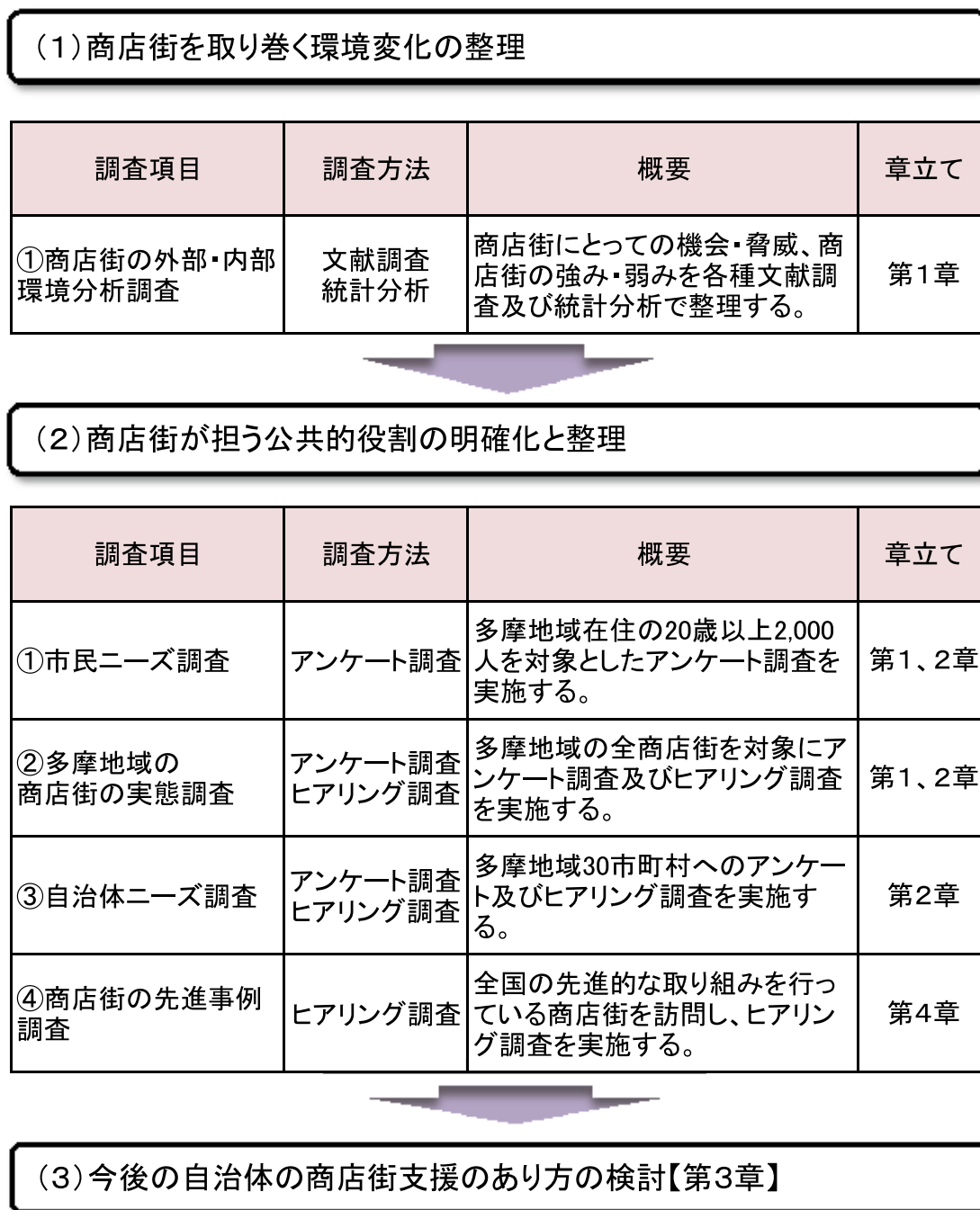
なお、第4章は商店街の公共的役割に関する全国のさまざまな先進事例を16例紹介している。始めに興味のある事例から読んでいただき、その後第1章に戻って読み進める手法もお勧めする。

2. 調査研究手法

(1) 調査フロー

本調査は、(1) 商店街を取り巻く環境変化の整理、(2) 商店街が担う公共的役割の明確化と整理、(3) 今後の自治体の商店街支援のあり方の検討、の順に調査を実施した(図表1)。

図表1 調査フロー



(2) 調査方法

① 文献調査・統計分析

本調査で使用した文献及び統計は以下の通り。

	文献・統計	出所
1	2010年度東京都商店街実態調査報告書	東京都
2	都民生活に関する世論調査 (2011年11月、2012年11月)	〃
3	高齢者の購買動向に関する調査報告書 (2011年12月)	〃
4	商業統計	経済産業省
5	全国大型小売店総覧	東洋経済 新報社

② アンケート調査

a. 住民アンケート調査

調査目的	多摩地域の商店街が担う公共的役割について、商店街に公共的役割を求める住民の意向などを明らかにし、今後の自治体の商店街支援のあり方を検討する基礎資料とする。
調査対象	多摩地域在住の20歳以上の男女2,000名
調査方法	ウェブ・アンケート(ウェブ・アンケート会社に登録しているモニターを対象にしたインターネットによるアンケート調査)
調査時期	2012年7月6日～7月9日
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) 属性(性別/年齢層/居住市町村/居住年数/就学している子供の有無/同居者/世帯主の職業) (2) 買い物全般について <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の買い物で利用する交通手段・利用施設 ・商店街の利用頻度及び変化、利用する商店街の立地特性 ・商店街に対するイメージ (3) 商店街の公共的役割について <ul style="list-style-type: none"> ・商店街に求められる公共的役割 ・商店街に公共的役割を求める住民の意向 ・商店街が担う公共的役割に関する重要度・満足度(項目別) ・公共的役割を担う商店街に対する自治体の支援の必要性

b. 商店街アンケート調査

調査目的	多摩地域の商店街が担う公共的役割について、公共的役割への対応状況、課題・必要な支援などを明らかにし、今後の自治体の商店街支援のあり方を検討する基礎資料とする。
調査対象 (回答状況)	多摩地域の商店街（607 商店街に発送） 調査票回答件数 253 件（有効回答率：41.7%）
調査方法	郵送による配布・回収
調査時期	2012 年 6 月 28 日～7 月 20 日
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> （1）商店街の状況について <ul style="list-style-type: none"> ・属性（会員・組合員数／立地特性／商店街のタイプ） ・来街者数の変化（3 年前比） ・消費者が商店街で買い物をする理由 （2）商店街の景況感について <ul style="list-style-type: none"> ・来街者数の変化 ・消費者が商店街で買い物をする理由 （3）商店街が担う公共的役割について <ul style="list-style-type: none"> ・商店街に求められる公共的役割 ・商店街が公共的役割を担うことの是非 ・公共的役割への対応状況 ・公共的役割の重要度（項目別） ・公共的役割を担う際の自治体との連携に関する意向 ・公共的役割を担う際の課題 ・公共的役割を担う際に必要な自治体の支援 ・公共的役割の取組事例

c. 自治体アンケート調査

調査目的	多摩地域の商店街が担う公共的役割について、各自治体の現状認識や課題などを明らかにし、今後の自治体の商店街支援のあり方を検討する基礎資料とする。
調査対象	多摩地域の 30 市町村
調査方法	電子メール・郵送による配布・回収
調査時期	2012 年 6 月 29 日～7 月 20 日
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> （1）商店街の景況感について （2）商店街の公共的役割について <ul style="list-style-type: none"> ・商店街に求められている公共的役割 ・公共的役割を担うことの是非 ・公共的役割を担う可能性 ・公共的役割の重要度（項目別） ・公共的役割の住民満足度（項目別） ・公共的役割を担う際の連携状況 ・公共的役割を担う際の連携の必要性 ・公共的役割を担う際の課題 ・公共的役割を担う際の支援策 ・公共的役割の取組事例

(3) ヒアリング調査

① 自治体（10自治体）
《ヒアリング先（ヒアリング実施順）》 <ul style="list-style-type: none">・和歌山市まちづくり局まちおこし部商工まちおこし課・札幌市経済局産業振興部産業振興課・野田市民生経済部商工課／総務部・立川市産業文化部産業振興課・日野市まちづくり部産業振興課・豊後高田市商工観光課・品川区地域振興事業部商業・観光課・秋田市商工部商工労働課・西東京市生活文化スポーツ部産業振興課・奈良県産業・雇用振興部商業振興課
② 商店街・関連団体等（15団体）
《ヒアリング先（ヒアリング実施順）》 <ul style="list-style-type: none">・札幌狸小路商店街振興組合（北海道札幌市）・札幌大通まちづくり株式会社（北海道札幌市）・野田市本町会（千葉県野田市）・野田商工会議所（千葉県野田市）・野田業務サービス株式会社（千葉県野田市）・立川市商店街振興組合連合会（東京都立川市）・青梅商工会議所（東京都青梅市）・豊田商店会（東京都日野市）・株式会社大分まちなか倶楽部（大分県大分市）・豊後高田商工会議所（大分県豊後高田市）・豊後高田市観光まちづくり株式会社（大分県豊後高田市）・品川区商店街連合会（東京都品川区）・中延商店街振興組合（東京都品川区）・街のお助け隊コンサルジュ（東京都品川区）・復興屋台村気仙沼横丁[一般社団法人復興屋台村]（宮城県気仙沼市）